

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06308

研究課題名(和文) 高等教育における改革の普及・拡大の促進 緩衝組織の形成と大学の質の担保

研究課題名(英文) Systemic Promotion for Diffusion and Scaling up of Higher Education Reform:
Quality Assurance by Buffer Bodies

研究代表者

柴 恭史 (SHIBA, Takafumi)

京都大学・地域連携教育研究推進ユニット・特定講師

研究者番号：80761139

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：各大学がより効率的な教育改革の方法を模索する必要性に迫られている中で、ある大学で開発された効果的な教育プログラムを他大学へと普及させることは有効な方法である。本研究ではその具体的方法として、大学同士の連携による組織の形成とそこでの情報共有・プログラム開発の可能性を探求した。アメリカおよび日本の大学院プログラムについて社会的な評価も考慮しつつ調査を行った結果、本来の主旨を活かしながら各大学の実情に即したプログラムを作る上で大学連携組織は重要な役割を果たすことが明らかとなった。また日本においては大学間の過剰な競争によりこうした組織形成に大きな困難を抱えることも明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Each university have to make educational reform more efficiently, and it is effective to diffuse good program made by a university to other universities. This research especially indicates the effectiveness of university collaboration organization in sharing practices and making educational programs. We investigate graduate programs in USA and Japan, including their social evaluation, and we found that such collaboration organization is effective for making programs, maintaining their goal and also depending on each university's situation. However, in Japan, there is great difficulty making such organization because of excessive competition between the universities.

研究分野：教育政策、高等教育

キーワード：大学改革 教育イノベーション普及 緩衝組織 大学間連携 大学支援組織 専門職養成 STEM教育

1. 研究開始当初の背景

高等教育の質の保証およびその手段としての大学改革については多くの優れた研究が存在する。たとえば天野(2004, 2013)は大学改革の実態について高等教育政策の観点から明らかにしている。また、質保証全般に関しても、大学評価に関する研究、各大学内でのFD活動などの効果的な教育実践に関する研究は充実している。さらに、大学改革の普及過程に関する研究としては喜多村(1986)などを挙げる事ができる。喜多村は高等教育制度の改革とその普及に関する考察において、政府による圧力が大きな役割を果たし、個別大学からの自発的な動きだけでは普及は見込めないとした。

一方、国外の研究では経営学のイノベーション普及論(ロジャース(1982))を高等教育に応用した改革の普及研究に一定の蓄積が見られる。たとえばKezar(2012)は個別の大学内部だけでなく、大学教員同士のネットワークや外部の組織(民間財団など)の関与が教育イノベーションの受容に効果を及ぼす可能性を指摘している。

しかし、これら先行研究においては国内・国外のそれぞれに以下の問題が指摘できる。まず国内の研究では、文部科学省をはじめとする政府による政策誘導はこうした各大学の自律的経営と対立するものとして扱われている。大学自身による改革を支援する形での政策効果を検討するものは見られない。また、国外の研究もモデルなどの理念が先行し実証性を欠いており、また当然ながら日本の実情(とりわけ高等教育に対する社会的アカウンタビリティの要求)を考慮しているわけではない。

以上の課題意識から応募者はこれまでの研究において、各大学で開発された有効な教育的取組みを大学間で効率的に共有し普及拡大させていくシステムモデルの構築と、システムの形成を支援する政策について検討してきた。

具体的には、米国における Professional Science Master's (PSM)の普及過程を理念的な Kezar のモデルをベースに検証し、Kezar モデルには見られなかった新しい組織をくわえた。この新しいモデルにおいては、大学が集まって形成される協議会組織(バッファ・ボディ)が改革の普及に有効であることを示した。例えばPSMの普及においては、バッファ・ボディが産業界と大学との仲介機能を果たすことによって社会の協力を得た形でプログラムの展開が促進されていたことを示した。

すなわち、Kezar のモデルでは触れられていないが、実際には米国においても新たな取組みを普及させる際に社会との結びつきを強める機能が重要な役割を果たしていることが明らかになったのである。Kezar が指摘したような大学間の情報共有においてもバ

ッファ・ボディがイニシアティブを取っていた。

一方、応募者はこれまでの研究において、日本でもいわゆる大学間連携組織は存在しバッファ・ボディに類似する機能も部分的には持っているが、同時にその連携組織は結成当初に設定した目的を果たすことに専念しており新たな取組みを発掘して展開する創発性に欠けていることも明らかにした。

2. 研究の目的

以上の背景から、今後の日本の高等教育においてもバッファ・ボディが重要な役割を果たしうると考えた。しかし、現状では本当の意味でバッファ・ボディと呼べる組織は国内に存在せず、ゼロから組織を形成していく方策を探る必要がある。そこで、本研究においては、教育政策および経営学的な組織論の立場からバッファ・ボディの最適な構造を探ることを目的とし、以下の3つの研究を実施した。

(1) 米国 PSM プログラムの実施における企業等と大学との連携プロセスの研究

研究代表者がこれまで注目してきたアメリカのPSMプログラムにおいて、実際に産業界と大学がどのように連携してきたのかを分析する。

(2) バッファ・ボディによる各大学への普及プロセスの考察

バッファ・ボディが構築された上で、どのようにして個々のプログラムを採択し、多様な前提を持つ各大学において展開可能な形で普及させていくのかを明らかにするため、米国CGSへの質的調査を行う。

(3) ネットワーク組織論を用いたバッファ・ボディの構造分析

バッファ・ボディとしての一般的構造を明らかにするために、経営学のネットワーク組織論を援用して調査データをネットワーク分析することにより、バッファ・ボディ、大学、産業界の間でどのような教育情報のやり取りが行われているのかを視覚化し日本でのバッファ・ボディ構築への示唆を得る。

3. 研究の方法

上記研究目的(1)に対応して、アメリカのPSMプログラムを実施する複数の大学院に訪問調査を実施した。また、日本における類似プログラムの可能性を検討するため、横浜国立大学工学府のPEDプログラムについても調査を実施した。

(2)に対応して、PSMの管理運営を行う大学院協議会(CGS)(本研究におけるバッファ・ボディ)に訪問調査を実施し、その役割を研究した。また、比較考察のために、学部

レベルの類似機関であるアメリカ大学・カレッジ協会（AAC&U）にも訪問調査を行い、その役割を探った。

(3)に対応して、バッファ・ボディの組織構造を大学間のネットワークと関連付けて分析する枠組みを検討した。

4. 研究成果

(1)アメリカの PSM プログラムの調査によって、社会と接続した実践的な教育プログラムの開発において大学が企業等の外部社会と連携することはきわめて重要であることが明らかとなった。

しかし、その連携は単に企業の要求に唯々諾々と従うこととはまったく意味が異なる。教育プログラムの形成についてはあくまで教員の責任と主体性によって行われるのであって、産業界は高等教育において実現可能なことをよく理解したうえで期待する知識・スキルを明確に大学へと伝える必要がある。

一方で、大学も従来のような研究中心の学問観のみにこだわるのではなく、そうした従来型のプログラムと同時に新たな専門職プログラムを開発することが経営的にきわめて重要である。PSM を導入した大学院ではこうした認識のもとプログラム開発を行っており、その点は横浜国立大学の PED プログラムにおいても同様であった。

当初研究計画では横浜国立大学のプログラムに関する調査は予定していなかったが、この調査を追加したことによって以下の新たな知見を得ることができた。

プログラムの学内での位置づけはきわめて重要であり、正規の学位プログラムとして位置づけ、社会的な認知を得ることによってプログラム自体の質が向上するのみならず、継続性にも正の効果が期待できる。

こうした社会と結びついたプログラムの開発で重要なことは、産業界との連携を局所化しないことである。個々の教員レベルでのつながりに留まると、その影響範囲は狭く、プログラム全体の安定性にもつながりにくいことが見いだされた。また、産業界が求める人材像は不明確なことが多く、それを明確化させるためにも活発な連携が求められる。

(2)アメリカにおいて、PSM のような新たなプログラムは個別大学で開発されるものではない。本研究の調査を通じて、CGS という大学間組織（同時に大学と実社会を結ぶ中間組織＝バッファ・ボディでもある）がイニシアティブをとることによって個別大学の教育リソースの制約を脱却した教育改革が可能となることが分かった。これは PSM に限らず学部レベルの AAC&U においても同様の機能が看取された。

このような機能は日本国内の大学間組織においては未だ希薄であり、過剰な競争的環境のみが進展していると考えられる。

(3)ネットワーク構造の分析については研究期間中に十分に検討することができなかった。ただし、ネットワーク組織論にもとづけば、高等教育におけるネットワーク組織として、部局や学会等の組織における個人間のつながり、部局間・大学間の組織間のつながり、そして国レベルの高等教育システム間のつながりが想定されることが予備的研究として整理できた。この観点からすればバッファ・ボディは単に一国の教育システムの中で意味があるだけでなく、他国との関係において組織的対応を可能にする可能性がある。

事実、AAC&U は日本の大学教育学会と協力関係にあるが、こうしたアメリカの全国組織に対応できる日本国内の組織が研究者個人を構成員とする学会でしかないという点に日本のシステムの未成熟さが表れていると言えよう。

以上のことから、研究目的(1)については当初予定以上の成果を得ることができた。とりわけ、教育プログラムの開発において、どのように社会と連携するかについて、具体的に注意すべき観点を明らかにすることができた点は大きな成果である。今後実際の教育プログラムの開発にも重要な示唆を与える成果と言える。

研究目的(2)についても当初予期していた研究を達成し、日本ではまだ未開発の組織であるバッファ・ボディの機能と構造を整理することができた。

研究目的(3)については未達成の部分もあるが、基本的な条件整理は行うことができたため、今後研究を継続的に進めていく。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

柴恭史「社会に接続した大学教育の設計と展開 米国大学協会（AAC&U）における学部の教育プログラム開発を手掛かりとして」日本教育経営学会第 56 回大会、2016 年 6 月 12 日、京都教育大学（京都府京都市）

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柴 恭史 (SHIBA, Takafumi)
京都大学学際融合教育研究推進センター
地域連携教育研究推進ユニット・特定講師
研究者番号：80761139

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし